



特集 1

奈良の農業を 未来につなぐ!



農業の担い手不足の解消に向けて

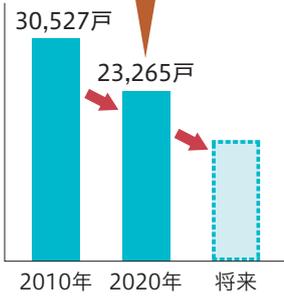
県では、高い生産能力を活かして古くから農業が発展してきました。現在でも、京阪神の都市部に近い立地条件を活かして、米を中心に柿やイチゴなど、高度な栽培技術を駆使した生産性の高い多彩な農業を展開しています。しかし近年では、他府県と同様に農業の担い手不足が問題となっているため、県ではさまざまな対策を行っています。

今回は、県の農業の担い手確保に関する取り組みとして、「サステナブルな奈良の水田営農の推進」と「企業の農業参入支援」について紹介します。



農家戸数の推移

10年間で
約7,200戸減少



出典：農林業センサス

耕地面積の推移

10年間で
2,500ha減少



出典：農林水産省作物統計

課題1 耕地面積、農家戸数ともにさらなる減少が続く見込み

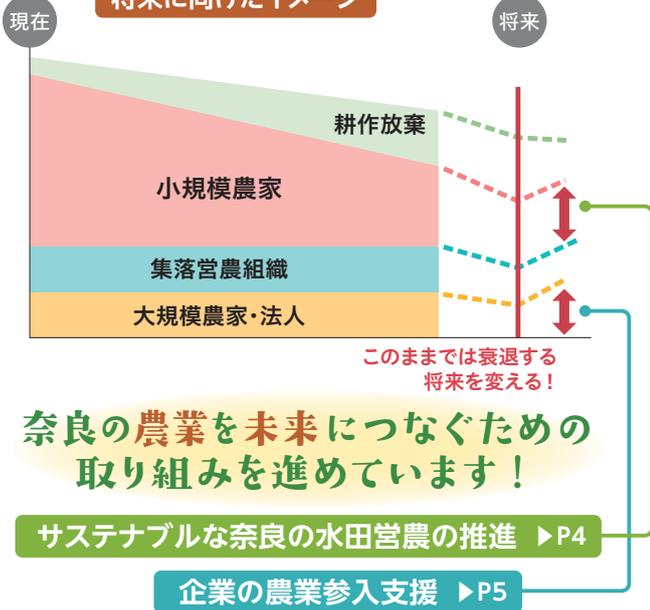
課題2 水稻を作付している多くの小規模農家が、高齢化などにより耕作放棄する恐れ

奈良の農業の

今を知る

県では、大和平野を中心に生産される米をはじめ、全国有数の産地として人気を誇る柿や、「古都華」など独自ブランドが魅力のイチゴといった、品質の高い野菜や果樹を栽培しています。しかし、2010年から2020年までのデータでは、県の耕地面積、農家戸数はともに減少し、今後も右肩下がりが続く予想されています。さらに、水稻を作付する小規模農家の高齢化による耕作放棄の増加なども懸念されています。そこで県では、魅力ある奈良の農業の衰退を防ぎ、農地を未来へとつなぐための取り組みを進めています。

将来に向けたイメージ

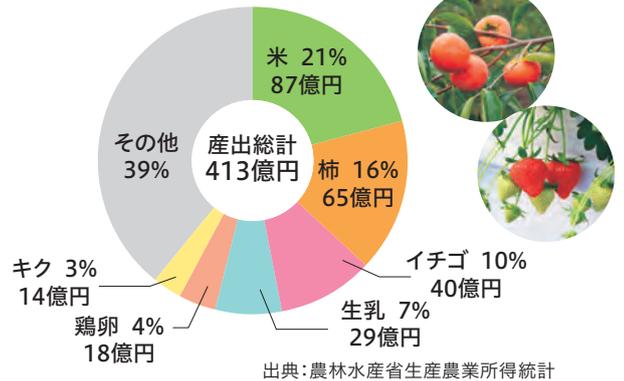


奈良の農業を未来につなぐための取り組みを進めています!

サステナブルな奈良の水田営農の推進 ▶P4

企業の農業参入支援 ▶P5

令和5年奈良県農業産出額



出典：農林水産省生産農業所得統計



アグリマネジメント学科
2年生 大前 美佳さん

代々継承する農地で再び農業を！
現在、農家現地実習で奮闘中
卒業後の目標はイチゴの栽培

実家は所有する農地で代々農業を営んでいましたが、次第に農業から離れ、現在は他の農家に耕作してもらっています。私自身もこれまで就農せず一般企業で働いていました。しかし、今後もし借り手が耕作できなくなっても農地を維持したいと考え、退職して農業を体系的に学ぶことを決意。NAFICは少人数制で先生方のフォロー体制が素晴らしく、個人の目標や意向に沿った農家での研修制度などで実践的に学んでいます。学校では、自分よりかなり年下の同級生の農業への情熱に刺激を受ける日々です。卒業後は実家の農地を活用し、かつて祖母が育てていたおいしいイチゴの栽培に挑戦したいです。

未来の農業の担い手を育成
なら食と農の魅力創造国際大学校(NAFIC)
アグリマネジメント学科

NAFICは、奈良の食と農を担うリーダーを育成する2年制の専修学校です。農業経営のプロを育てるアグリマネジメント学科では、幅広い品目に対応した実践的な講義や実習を通じて、高度な知識と技術が身につきます。また、流通や販売、経営スキルなども学べ、自立・親元就農や、農業法人・農業関連企業への就職をバックアップします。

NAFICオープンキャンパス開催

フードクリエイティブ学科

時 ①6月29日(日) ②7月26日(土)
いずれも10時30分～14時20分
所 NAFIC安倍校舎(桜井市)
申 右記二次元コードから
(申込締切:①6/24 ②7/21)
AO入試II期エントリー:7月4日(金)～17日(木)

アグリマネジメント学科

時 ①6月14日(土) ②8月9日(土)
いずれも9時30分～、
13時30分～の2回開催
所 NAFIC池之内校舎(桜井市)
申 右記二次元コードから
(申込締切:①6/10 ②8/5)

詳しくはこちら



サステナブルな 奈良の水田営農の推進

現 状

耕作放棄地
増加

経営主の
交代時などに
栽培中止の
可能性

- 小規模農家が個々に水稻を生産
- 各農家の稲作経営の収支は赤字

サステナブルな水田営農の推進

事業公募は
令和7年7月以降
に予定

ここを
サポート

農業者のグループ化

共同育苗への取り組みを推進

新たに育苗を共同で実施する小規模農家グループに対し支援します。

リーダーとなり得る人の育成

水稻生産の継続・発展を目指すグループリーダー育成に向け講習会を開催します。

コスト低減に向けた (仮)経営改善計画の作成推進

機械の共同利用の実施などを見据えた(仮)経営改善計画の作成を支援します。

ホップ

小規模の農業者が集まり、栽培継続に向けた話し合いを実施

- 共同育苗の開始
- 経営費の低減などによる経営改善対策

3戸以上の農業者を
グループ化
(1グループ2ha以上作付)

共同育苗の開始



ここを
サポート

(仮)経営改善計画の具現化

販売額向上に向けた取り組みを推進

販売単価の高い酒米の生産拡大や、地球温暖化に対応した高温耐性品種の迅速な現場導入に向け、有望品種を現地実証します。



農業者の機械の維持管理能力の向上

農業機械の長期利用や修繕費の軽減が図れるよう、メンテナンス講習会を開催します。

ステップ

稲作経営の赤字を解消するため、具体的な対策を検討

- 販売額の向上
- 機械経費などの軽減

- 農業機械の共同利用
- 効率生産や販売額向上



ジャンプ

地域の水稲作業を受託

大規模稲作生産組織の設立



赤字経営や耕作放棄などの問題を抱える小規模農家に対して、県はこれまでも農林(業)振興事務所などによる伴走支援を行ってきました。今年度からさらなる支援の充実を図ります。
支援対象は、今年7月以降に公募で選定する、水稻を作付する農業者グループです。令和8年の作付に向けて、共同育苗のための土や肥料など資材の導入に係る補助を行うとともに、(仮)経営改善計画の作成推進、赤字経営解消の具現化まで、普及指導員がサポートします。農地の荒廃と農業の衰退を防ぎ、奈良の自然や景観、防災機能も保持する水田を維持するために取り組みます。

県農業水産振興課 参事
奥谷 晃弘さん



県では、ホップ、ステップ、ジャンプの3段階の計画で「サステナブル(持続可能)な水田営農」に向けたサポートを展開します。まずは小規模農家グループによる共同育苗を支援し、次に経営改善計画の具現化による生産効率・販売額の向上を推進。そして、長期目標として掲げる大規模稲作生産組織の設立を目指すことで、奈良の水田営農を推進します。

企業の農業参入支援

営農を未来へ継承するためには、地域全体で新たな担い手の参入を促進することが必要です。地域では若者などの担い手確保に苦慮する一方、企業においては経営多角化やCSR(企業の社会的責任)を目的に農業参入を図る事例が増えています。こういった背景をふまえ、県では企業の農業参入を推進し、(公財)なら担い手・農地サポートセンター(サポセン)や土地改良区、市町村、農業委員会などの関係機関と連携して支援します。

参入先候補農地

土地改良区、サポセン、市町村、農業委員会など関係機関が協力して農地情報を集約

農業参入を希望する企業

- 県内中小企業 (食品関連企業など)
- 県外農業法人 (農業参入済企業)
- 県内大手企業 など

企業参入支援チーム (県・サポセン)

営農指導

基盤整備

経営計画

貸借手続

農地情報

企業のスムーズな農業参入を一体的にサポートします

企業向け農地調査

土地改良区による農地調査

将来の営農に関する組合員アンケート・現地調査などにより農地情報を把握

サポセンによる農地調査

サポセンが管理している農地や、将来の担い手が不在と見込まれる農地などの情報をとりまとめ

企業の参入候補地となる農地情報を集約
「農地情報シート」作成

企業の農業参入意向調査

農業参入企業の情報収集

- 県内企業への意向調査、県内外参入済企業への訪問により農業参入の関心度、課題などを調査
- 農業参入フェアへの出展により企業の情報収集
- 「参入意向企業リスト」作成



農業参入フェア



県内企業農業参入事例

令和7年度の取り組み

「企業」と「農地」のスピーディーなマッチングへ!

企業向け農業参入ガイドブックを作成するとともに、参入意向企業の要望に沿った候補農地の紹介やサポートを行うことにより、スムーズな農業参入を促進します。

令和8年度~

サポセン スタッフより

県と各種機関が連携してサポート農地情報、貸借手続は我々にお任せ

私たちは、奈良の農地の効率的利用を図る公的機関です。農地を地権者から借り受け、耕作者に貸す事業を無料で行う農地中間管理機構であり、「貸したい人」と「借りたい人」をマッチングしています。

今回の取り組みでは、企業のスムーズな農業参入を目的に、県による企業の農業参入意向調査、土地改良区による農地調査、そして私たちサポセンが蓄積した農地情報を結集して一体的にサポートします。参入企業のニーズに応える農地情報を提供し、実際の貸借手続においては、公的機関である私たちが間に入ることでトラブルを防止軽減します。

(公財)なら担い手・農地サポートセンター
事務局長 田中 利亨さん

農業参入された企業より

新規参入のトマト栽培で社内に新風の支援を活用し事業拡大も検討中

主軸事業であるランドセルの需要が少子化により減少する中、新事業として農業参入を決意しました。農業を選んだのは、「お子様とそごご家族を笑顔に」という理念を、命の源である食でも実現するためです。品目や栽培技術、経営については専門企業の指導を仰ぎました。農地賃借や施設整備については、市や農業委員会など行政に相談し、環境制御型ICTハウスを建設してトマト栽培を開始しました。新事業は社内にも刺激をもたらし、従業員の士気向上にもつながったと実感しています。

現在、県の支援を利用した事業拡大を検討中で、ランドセル工房に求められたお客様も楽しめる観光イチゴ農園の運営を目指します。

(株)鞆工房山本 代表取締役会長 山本 一彦さん